

日時 令和6年(2024年)1月15日(月) 13:30~14:35
場所 北海道立道民活動センター(かでの2・7)7階 710会議室
出席者 別添「出席者名簿のとおり」
議題 1 担い手確保・育成に向けた各団体の取組について
2 その他

議事

1 開会

(白石会長あいさつ)

- ・ 皆様方には、大変ご多忙のところ本協議会にご出席をいただき、また、日頃より本道における建設産業の振興にご尽力いただいていることに心よりお礼を申し上げます。
- ・ 当協議会は、社会資本整備をはじめ、災害時対応や除雪といった地域の安全安心や、経済、雇用を支えるなどの重要な役割を果たしている本道建設産業の持続的な発展に向け、道内における建設業団体、職業訓練機関、関係行政機関等が、担い手の現状や課題に関する認識を共有し、連携を強化するなど、担い手の確保・育成を効果的に進めるために、平成27年から設置しているもの。
- ・ 建設産業の現状は、若年者の入職が進まず、就業者の高齢化が進行するなど、依然として厳しい状況が続いているが、担い手対策を効果的・効率的に進めるためには、各機関が集まる当協議会を活用し連携した取組を展開していくことが大変重要と考えている。
- ・ 本日の会議では、各機関の取組について情報共有するとともに、今後の更なる連携強化に向け、活発なご議論をいただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

2 構成員紹介

3 議事

(1) 担い手確保・育成に向けた各団体の取組について

ア 北海道開発局から次の事項について説明

○担い手確保・育成に係る取組について(資料1)

(財津技術管理課長)

- ・ 資料1は、開発局で行っている活動で、この資料のほかに、担い手の確保・育成のため適正な工期設定や週休2日の促進の取組も進めているところ。
- ・ 1ページの「建設業の魅力発信！動画コンテスト」は今年度2回目になるが、主催が開発局と北海道建青会の共催で行っており、後援にはこの協議会の皆様に参加していただいている。建設業の魅力を発信するような動画を募集し今年度は31作品集まった。今は左側にあるように1月31日締め切りで投票を受け付けている最中なので、ぜひ皆様投票に参加していただきたい。31作品の中に高校生の作品もあるのでぜひ見ていただければと思う。
- ・ 2ページは、参考資料2でも各活動をまとめているが、高校生や小学生を対象にした現場見学会や若手技術者を対象にしたインフラDX、i-Constructionのセミナーやシンポジウムなどを抜粋してまとめているものである。

(遠藤建設産業課長)

- ・ 資料の3ページ、「適正な工期設定に係る民間企業等への働きかけ」について、建設業における担い手確保に向けては長時間労働の是正を図るなど、これは本年4月から適用されるいわゆる2024年問題に適切に対応していくことが必要になっている状況で、このためには建設工事における適正な工期の確保が重要だがこのような状況の中、業界団体等から民間発注、特に建築工事に対する不安の声をよくお聞きしたので、ご覧のページの右側のフライヤーだが、労働局さん、北海道さん、道建協さんと連携したこのフライヤーを携え、主な経済団体や市内の3つの市街地再開発準備組合、建築士事務所協会の方に出向き、適正な工期設定に関わる配慮

などをお願いしてきたところ。こうした取組については今後とも開発局で続けていくので、皆様の引き続きのご協力をお願いしたい。

- ・ 4 ページ、今年度の開発局によるモニタリング調査について、これは民間発注者を対象としたニアリー立入検査と考えていただければと思うが、今年度は担い手確保に向けた取組の一環として、ご覧のページの下段の（１）から（３）のこの３つに視点をおいて、「元請・下請間」や「民間発注者向け」、「工期特化」のモニタリング調査を重点的に実施しているところであり、このうち、真ん中の（２）の工期特化型においては、労働局さんと連携させていただき、労基署の職員にもご同行いただき、適正な工期の確保に関する調査や確認を実施しているところ。

イ 北海道建設業協会から次の各事項について説明

○令和５年度 建設業現場見学会の実施について（資料２－１）

（井之口労務部長）

- ・ 北海道建設業協会では、今年度において高校生をはじめ、児童・生徒や保護者を対象とした現場見学会の実施のほか、道内の建設関連学科の高校生等を対象とした「第一種酸素欠乏症に係る特別教育」講習会の開催などに取り組んでいるところ。
- ・ 資料２－１は、当協会会員である各地方協会とともに行った、今年度の現場見学会の実施結果をまとめたもの。下から２段目の今年度の計の欄だが、全体では現場見学会をこれまで 34 回実施し、参加人数は昨年度より約 260 名多い 1,732 名となったところ。内訳は、児童・生徒が 1,238 名、保護者が 39 名、教師が 121 名となっている。
- ・ 令和４年度の「建設業の魅力と未来」という冊子は、令和４年度の現場見学会の実施結果を 1 冊の報告書にまとめたもの。この中で、参加していただいた高校生に対して毎年アンケート調査を実施しており、令和４年度の結果を取りまとめたものが 8 ページから 11 ページに記載されている。
- ・ 11 ページの 7 は、「現場見学や現場実習に参加した感想はどうでしたか」という質問に対する回答結果を円グラフにまとめたもの。

（１）の「就職の大変参考になった」と（２）の「いくらか参考になった」をあわせて、参考になったと肯定的に答えた生徒が 4 年度も 99% となっている。このことから、参加した生徒にとって、現場見学会を通じて建設業の仕事をする事へのやりがい、すなわち働きがいをこれまで以上に感じていただけたと考えている。

- ・ なお、この報告書は、道内のすべての公立、私立高校や専門学校に配布するとともに、今年度の現場見学会や、次に説明する「第一種酸素欠乏症に係る特別教育」講習会に参加した高校生にも配布している。

本年度の実施状況についても、生徒等に対するアンケート調査の結果も含め、同様な形で約半年後になるが報告書として取りまとめる予定。

○令和５年度「第一種酸素欠乏症に係る特別教育」講習会の実施について（資料２－２）

（井之口労務部長）

- ・ この「第一種酸素欠乏症に係る特別教育」講習会は、道内の建設関連学科の高校生や教師を対象として、当協会の労務研究会の委員などが講師となり、高校生の建設業界への入職促進のために毎年実施しているもの。

この表は今年度の実施予定であり、一番下の枠をご覧くださいと全体では 12 の高等学校で実施し、生徒が 710 名、教師が 8 名で、合計 718 名の受講を予定しているところ。受講していただいた方々には、受講した証として講習会終了後、修了証を当協会が発行している。

- ・ 取組の説明は以上だが、仕事に対するやりがい、働きがいを持って入職していただくことが、採用後の離職率の低下に繋がると考えられることから、北海道建設業協会としては、将来、建設業を担う人材の確保・育成に向けて、今後も現場見学会や「第一種酸素欠乏症に係る特別教

育」講習会などに取り組む予定なので、引き続き皆様のご協力をよろしくお願ひしたい。

○担い手確保に関する北海道教育委員会への要望（資料2-3）

（井之口労務部長）

- ・この資料は、1年前に行った担い手確保に関する北海道教育委員会への要望の概要を取りまとめたもの。要望項目としては、要望書の添付は省略しているが、建設技術習得の教育の場を維持拡充していただくという観点から、ご覧の2点を当協会の岩田会長から倉本教育長様に要望したところ。
- ・こうした中で、昨年9月に発表された「公立高等学校配置計画」では、1学級減が決まっていた室蘭工業高校について、令和7年度から建築科と環境土木科を統合し建設科を配置することになった。すでに建設科を配置している北見工業高校の例を踏まえると、建築と土木の両方の教育の場が維持されるものと受けとめることができ、北海道教育委員会様のご配慮に感謝を申し上げます。

ウ 北海道建設業信用保証株式会社から次の事項について説明

○道内建設業担い手確保助成事業（2023年度分）について（資料3-1、3-2）

（下出専務取締役）

- ・当社では、「道内建設業担い手確保助成事業」として、2019年度から5カ年度で総額1億円の予定で助成するという事業をしている。資料3-1はその概要を取りまとめたもの。
上段にあるように今5ヶ年目であること、それから建設業協会、建青会、その他の会員企業等の団体を助成対象者としているというもの。
左下の枠は助成対象事業の主なものということで、1から9番まで記載している。この中で、①、②が割合としては一番多く、つまり高校生などを対象とした事業や、②の資格取得支援というものも高校生に、例えば施工管理技士2級の試験を受けるための助成をしているところ。
実績として右側の枠にあるように、現場見学会、資格取得支援が金額にして6割くらいを占めている。この現場見学会は高校生のみならず、小学校、中学校などの学生、生徒達に対しても行っている。
5ヶ年の年度終わりになるがご覧のとおりであり、23年度はまだ事業中で見込みとなっているところ。
- ・23年度は、資料3-2をご覧いただきたい。現在33事業で2,217万7,000円の予定で、これに「コンストラクション甲子園」という事業も去年からやっており、その額がこれに加わるという状況である。
一番下にあるように、過去4カ年で5,860万余の助成をしているところ。これは1年2,000万円の助成予定だったが、コロナの影響で事業が中止や延期したというものがあり、多少少なくなっているところ。
- ・23年度で5年が終了するため、次はどうするのかということで、2024年度以降の事業については今検討しているところ。
なくすということは考えておらず、この助成事業をさらにブラッシュアップするために、現在、建設業協会や、参加企業の方々にアンケートを行っており、それに加え、これからの建設業界の中核である建青会の方々と、全道に出かけていき意見交換会を行っているところ。
今週、帯広建協と実施するのが最後となるのでそれを取りまとめ、どういうものにするか、そして総額もどうするかということを考えている最中なので、また次の機会にお示しできればと思っている。
- ・あと一つは、当社が昨年より色々な助成や取組を広く知らせるためにInstagramをやっており、そのInstagramも今年度道建協さんともタイアップしながら色々な情報を発信しているところ。色々な助成事業が担い手の確保に役立っていると考えているところ。

エ 北海道労働局から次の事項について説明

○建設労働をめぐる情勢と雇用改善対策等について（資料4）

（鷹合職業安定部長）

- ・ 北海道労働局における建設業事業主向けの担い手確保・育成対策支援についてご紹介する。
資料4「建設労働をめぐる情勢と雇用改善対策等について」は、厚生労働省本省で策定した資料であり、全国の状況の数値等が載っているものになる。
- ・ 3ページ、建設業就業者数は令和4年平均で約479万人と、ピーク時の平成9年から約30%減少している。
- ・ 6ページ、近年の建設業の就業者数、雇用者数、全産業に占める割合はともに緩やかに減少している状況である。
- ・ 14ページの年齢構成についても、以前から言われている通り建設業は高齢化が進んでおり、全産業に比べて55歳以上の割合が35.9%と高く、29歳以下の割合が11.7%と低い状況になっていることから、次世代の担い手確保は重要な課題となっており、平成30年度から建設業界と高校等の生徒・教師をつなげる場を提供する「つなぐ化事業」を、厚生労働省の委託事業で実施している。詳細については時間の都合上割愛させていただくので後程資料をご覧ください。
- ・ 資料にはないが、労働局は助成制度があり、北海道労働局における建設業支援制度のうち利用件数が最も多いのは、人材開発支援助成金の建設労働者技能実習コースとなる。これは、建設労働者の技能向上を目的としたもので、近年の申請状況を見ると、令和2年度は、4,509件、令和3年度は6,138件、令和4年度は5,584件となり、今年度も去年並みの利用が見込まれている。
ほかに助成金制度で、トライアル雇用助成金、人材確保等支援助成金については、残念ながら利用は低調な状況のため、引き続き利用促進に努めて参る。
- ・ 続きまして、道内における外国人の雇用状況についてご説明する。これも口頭で説明させていただきます。
毎年10月末の状況を公表しているところだが、令和5年10月時点の状況についてはまだ公表されていないので、令和4年10月末の状況についてご報告すると、外国人を雇用している事業所数は6,168事業所であり、令和3年度と比べ5.5%増加している。
労働者数も、2万7,813人ということで前年比11.1%増という状況で増加傾向にある。
そのうち、建設業に従事している者についても2,883人で、前年比7.9%増加しているという状況である。
外国人の建設労働者については、平成29年10月時点では、千人に満たない状況の942人だったが、5年で3倍以上に増加している。国籍別では1位がベトナムで全体の63.3%、次にインドネシア、ミャンマーと続いている。
- ・ 最後に、令和5年11月の北海道内の有効求人倍率は1.04倍と、前年同期の1.19倍を0.15ポイント下回った一方で、建設・採掘の職業では、求人数5,032人に対して求職者1,091名、求人倍率は4.61倍という状況であり、人材確保は非常に重要となっている。
ハローワークでは、道内5箇所に入材確保対策コーナーを設置するなど、人手不足分野の雇用支援を進めているので、引き続きハローワークの利用、人材募集の協力をお願いしたい。

オ 札幌市から次の事項について説明

○札幌市の主な取組について（資料5）

（小林土木部長）

- ・ 札幌市では、北海道大学の高野先生や市内建設企業が所属する業界団体等で構成する「さっぽろ建設産業活性化推進協議会」を組織しており、本日はこの協議会と連携して取り組んでいる2点についてご報告する。
- ・ 1点目は、建設産業PR用に開設するホームページについてですが、札幌市においても、建

設産業の担い手確保に向けて現場見学会や体験イベントなど様々な取組を実施しているが、今回、小学生から大学生までの幅広い年代に、建設産業への興味を持ってもらうこと、また興味を持った子ども達が建設産業の仕事について情報を取得しやすくすることを目的として、新たにホームページを開設する。

- ・ ホームページの構成は、主に小学生を対象とした建設機械などに関する動画やゲームなどを掲載した「けんせつキッズ」のページ、中学生を対象とした建設産業に関する漫画紹介などを集めたページ、高校生や大学生を対象とした建設業の職種や魅力を紹介したページを用意している。
- ・ ホームページの開設は今月末を予定しており、まずは広く知っていただけるよう、各種イベントでのチラシ配布や、札幌市の小学校の先生が活用している、「雪学習NEWS」という資料への掲載等を行う予定。まずはたくさんの方にホームページを閲覧していただくため、後日周知チラシを案内させていただくので、皆様が関係する学生等への周知のご協力をどうぞよろしくお願いする。
- ・ 2点目の、次期さっぽろ建設産業活性化プランの策定についてですが、札幌市では、市内建設産業の体制確保を目的として、業界と両輪となり効果的に取組を進めるため、「さっぽろ建設産業活性化プラン」を令和2年に策定した。
これまでこのプランに基づき、建設産業の体制確保に向けた様々な取組を実施してきたが、計画期間が令和6年度までとなっていることから、現在、次のプラン策定に向けた準備を進めているところ。
- ・ 次期のプランの策定に当たっては、先ほどの協議会において、対応すべき課題や、今後の方向性などについてご議論をいただいているところ。現時点では資料の下段にあるように、主な課題や、6つの方向性の案を設定しており、今後はこの方向性に基づいた具体策の検討を進めていきたいと考えている。
- ・ 策定スケジュールとしては、今年度末までに素案を作成し、その後、プラン案完成、議会報告や、パブリックコメントを経て、来年3月に次期プランの策定を予定している。次期プランの中では皆様と連携させていただき取組も記載したいと考えており、作成状況については、今後も適宜共有させていただくのでよろしくお願いする。

カ 北海道教育庁から次の事項について説明

○建設業の担い手育成に向けた高校段階における取組（資料6）

（山城指導担当局長）

- ・ 日頃から、高校生の活動、特に現場見学会や高校における研修会、また、昨年度からはコンストラクション甲子園等の取組にご協力・ご支援いただきありがとうございます。
- ・ 資料6の写真のないページの上段、「背景と課題」に記載のとおり、少子高齢化などに伴い高校生の就職希望者が減少を続ける中、建設業における担い手不足が喫緊の課題であると私も認識している。

こうしたことから道教委においては、包括連携協定を締結している開発局に加え、建設業協会、建設部をはじめとした関係の皆様と緊密に連携を図りながら、高校段階において建設業を担う人材を育成しているところ。

- ・ 左側の「主な取組」の「工業科」について、ご承知のとおり工業高校においては、皆様のご協力のもと、これまでも現場見学会やインターシップをはじめとする実践的・体験的な学習活動に取り組んでおり、本道の建設業を支える技術者を数多く育成してきたところ。
- ・ 一方で、少子高齢化の影響等により、建設系の学科に限らず工業科の入学者数が減少している状況も見受けられる。

そのため道教委としては、インターシップの推進や教員研修の機会を通じて工業科の魅力ある取組を支援しているので、関係の皆様におかれましても、引き続き工業科における専門性を生かした実践的・体験的な学習活動にご協力いただくことに加え、中学生やその保護者に向

けた工業高校の魅力発信等についてもお力添えをいただきますようお願いする。

- ・ 続いて資料右側、「普通科等」について、現在は工業高校以外の普通科や総合学科等においても、生徒や学校の実態に応じて地域の皆様のご協力のもと、建設業のやりがいや魅力に気付けるような教育活動が少しずつ展開されているところ。皆様には、工業科に限らず、普通科等の学校を含め、学校と産業界が一体となった教育活動に引き続きご協力をお願いする。
- ・ 下段の「産業構造の変化に対応する道教委の取組」について、道教委では産業構造の変化に対応するため、次世代半導体製造拠点「ラピダス」の立地による影響について、外部講師を招き高校の校長先生方を対象とした講習会等による啓発のほか、工業高校や水産高校などの進路指導を担当する先生方を対象に、洋上風力発電の導入による海洋土木などの新たな雇用の創出について啓発セミナーを開催することとしている。
- ・ 裏面は、工業科や普通科等のそれぞれの特徴的な取組を写真入りで紹介している。ここに記載しているのは高校段階における一部の取組であり、工業科を中心とする多くの高校において建設業界を支えている皆様から多くのご支援をいただいている。
- ・ こうした各種取組の成果により、冒頭でお話したとおり、建設業における求人充足率が減少を続ける一方で、昨年は建設業の求人4,180人に対して充足率は14.8%、人数換算すると600人ちょっとであり、10年前と比較すると非常に少なくなってきている中、新規高卒就職者のうち建設業を選んだ割合は、令和5年3月卒で14.2%となっており、10年前と比較すると約4%増加した。就職求人数は増えており、就職する人数はそれほど変わっていないという現状がある。

もう一度数字を言うと、10年前の平成25年3月、道内の高卒の就職内定者数は約6,500人おり、そのうち建設業の求人数は約1,200人、建設業の求人充足率は54.2%ということで、人数にすると約600人が高卒で建設業に就職している。

令和5年3月は、高卒の就職者数4,365人に対し、建設業の求人数は4,180人、充足率は14.8%と大きく減っているが人数に換算すると600人前後と、10年前と人数でいうとあまり変わらないという現状になっているので、これだけ少子化でありながら一定数は、人数で言うと600人は毎年建設業にきちんと就職しているということになる。

これについて、きちんと分析をした上でこの後高校生に対する支援をどう行っていかなければいけないか、というのを一緒に考えていきたいと考えている。

- ・ これまでも、高校生以外にも小学生、中学生に対しても現場見学等を行っていただいているので、例えばここに高校生が絡んで一緒に小中学生へのアプローチをするなどということも、ぜひ具体例等お互いにアイデアを出し合いながら、今後の担い手の育成に向けて一緒にやっていければと思っている。

キ 北海道から次の事項について説明

○建設産業担い手確保・育成に向けた取組について（資料7-1、7-2）

（千葉建設業担当局長）

- ・ 資料7-1、「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」の概要について、道の新たな建設産業振興施策として昨年3月に策定したもの。
このプランは、令和5年度から9年度を推進期間としており、建設産業の持続的発展を図るため、将来担い手となる若者や子どもたちにとって、建設産業の未来が魅力あるものとなることを目指すことを策定の趣旨としている。
- ・ 「建設産業の現状」では、第2章の表にあるとおり、売上高営業利益率が改善傾向にある一方で、就業者の高齢化や若年者の入職が進まないなど、厳しい状況が続いているほか、働き方改革関連法に伴う時間外労働規制や新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな社会情勢の変化」も生じているところ。
- ・ 新プランの検討に当たっては、第3章にあるとおり、「事業実績評価」、「客観的指標評価」、「満足度評価」の3つの手法により、前プランの評価・検証を行ったところ。

- ・ 裏面の第4章「基本的考え方」にあるとおり、ただ今ご説明した、建設産業を取り巻く現状や前プランの評価・検証のほか、建設企業や建設業審議会からの様々なご意見を踏まえ、「担い手の確保・育成」を早急に解決すべき重点課題と位置づけ、その解決に向けて関係団体等と連携しながら取組を展開することとしている。
- ・ また、施策と取組の展開に当たっては、第5章にあるとおり、3つの目標を設定し、目標1「働き方改革」、目標2「生産性の向上」、目標3「魅力あふれる建設産業の発信」として、これらの取組や関連する推進事業を展開することとしている。
- ・ 最後にプランの推進に当たっては、第6章にあるとおり、各施策の取組状況について、社会経済情勢の変化を的確に把握し、毎年度点検・評価を行い、次年度の取組に反映させることとしている。
- ・ 資料7-2、今年度建設部が実施する「担い手確保・育成に向けた取組」について、はじめに、資料上段に記載している「建設産業ミライ振興支援事業補助金」だが、記載の対象事業を想定して、関係団体等が行う担い手確保・育成への取組を支援していくもの。令和5年度は、新入社員合同研修会や高校生を対象としたクイズ大会「コンストラクション甲子園」など10団体10事業に対し助成をしているところ。
- ・ 次に、多くの皆様にご協力いただき開催した「建設産業ふれあい展」について、先週の1月6日から7日にかけて、地下歩行空間「チ・カ・ホ」を会場に開催することができた。
また、今年度は地方部への取組の展開として、道北の稚内市、道東の釧路市、道南の森町で開催されたふれあいイベントで地域の関係団体の皆さんと連携し、建設産業のPR活動をしてきたところ。
- ・ 次に、高校生を対象とした取組で、若手就業者の経験談などを通して、就職後の職場状況や、仕事の内容、勤務形態などを伝え、建設業の職場実態の理解促進を図ることを目的に、「若手建設産業就業者との意見交換」を帯広工業高校、岩見沢農業高校、旭川工業高校の3校で開催している。
加えて、今年度は普通科高校へも取組を展開することとして、留萌高校、枝幸高校の2校で実施している。
- ・ またICT技術により、生産性の向上や作業の安全性・軽減化が進む建設業の現状を伝え、入職促進につなげる「ICT体験講習会」を、留萌高校、岩見沢農業高校、苫小牧工業高校、北見工業高校、室蘭工業高校、釧路工業高校の6校で開催している。
- ・ 次に、各企業の皆様が抱える課題解決に向けたセミナーだが、昨年度に続き、オンラインでのセミナーを3回予定しており、2回は実施済みである。これに加えて、特別講座として、地域での人材確保に向けて、宗谷地域の稚内市と根室地域の中標津町においてセミナーを開催している。
- ・ 最後に「情報発信」について、これまではホームページやメールマガジンなどで、建設産業の役割や魅力などを発信してきたが、新たにSNS「X（旧Twitter）」アカウントを開設し、若い世代にとって身近で親しみやすい情報をタイムリーに発信するなどして、建設産業の更なるイメージアップに努めているところ。

(2) その他

(白石会長)

- ・ ひとつと説明をいただいたが、ここからは意見交換、自由な発言の機会にしたいと思う。全体を通して、ご質問やご意見、その他担い手確保・育成に関して、ご発言をお願いします。

(北海道開発局 井上事業振興部長)

- ・ 担い手確保の観点でいうと、これから生産人口がどんどん減少していく中で恒久的に一定数を確保し続けるのは難しい、先ほど教育庁さんから高校生については一定数確保できているのではないかと、というお話があったが、恒久的に今不足している部分を充足し続けるというのはなかなか難し

いのだろうと思っており、そのためにインフラDXによる生産性の向上や働き方改革による魅力向上、このようなものも同時並行で進めなければいけないと思っている。

言い換えれば、インフラDX、働き方改革、それと担い手の確保、これを三位一体で進めなければいけないと思っている。このようなことで、先ほど担当からご紹介した取組以外についても、工事書類の簡素化や統一化、新・全国統一指標の達成といったものについても、構成機関の皆様のご協力をいただき、特に発注機関の皆様と足並みを揃えながらやっていきたいと思っているので、引き続きよろしくお願ひしたい。

(北海道建設業協会 栗田副会長)

- ・ 毎年1回この協議会を開催していただき、建設業界、当協会にとって非常にためになるし、皆さんの協力を実感しているところ。ここに下出専務さんがおられるが、一番初めにご相談したのは下出さんが当時の建設部長さんの時で、何とか担い手に関する建設業に特化した色々な団体の集まりを作っていただけないかというお話をしたところ、その次の年から開いていただいたということで大変感謝している。
- ・ 今、建設業を取り巻く状況は、時間外労働の上限規制をいかにクリアするかというのが一番の大きな当面の課題であり、それに伴い働く時間が少なくなるから人手不足が発生すると、そのために求人もたくさんしなければならぬ、というような流れが特に最近強くなってきているということで、ここに専門工事業団体の熊谷さんがおられるが、熊谷さん方と意見交換をしても、とにかく若い人が入ってきてくれない、というのが本音であった。
- ・ 今まで真面目に求人をしていなかった建設業も悪いとは思いますが、今になって急にしてもそううまくはいかないと思うがやはり入ってきてくれない。
若い人の条件として、土日休みの週休二日が必須である。それをやらなかったらすぐ辞めるというのが最近の実態であり、我々建設業協会の会員企業も本当にそう思っており社長さん方の頭に残っている。それが実現できるかどうかは別だが、とにかく必死になって週休二日、しかも土日に休みを取るといって一生懸命やっているのが実態である。ここにたくさんの発注機関の方がおられるので、ぜひその思いを受けとめていただきたいと思うところ。
- ・ この協議会は道庁さんにずっと事務局をやっていただき、最初に申し上げたとおり、本当に頭が下がる思い。建設業に特化してこういういわゆる雇用・労働問題みたいなお話ができるのはこの場しかないので大変ありがたいと思うし、これからも続けていただければと思う。
- ・ 教育庁さんの山城局長さんから大変興味深い数字をお話いただいて、600人は変わらないと、平成24年の話をされたが、平成24年というのは民主党政権の最後の年であり、その頃は、建設業は将来がないというふうに思っていた時代なので、その時にも600人に入っていたいたというのは大変ありがたい話。
- ・ なので、先ほどのお話だと求人が1,200人だが、求人したら40年間会社で食わせられないから求人をしない、という人達がたくさんいた時代なので、それから比べると今人手不足で大変だ、と言える建設業は逆に幸せなのかもしれないと思っているところで、600人が入っているというのはすごくありがたい話で、それを実数で減らさないようにしていくというのは大事なことかなと思う。
- ・ そのための取組として見学会などをやっているが、昨年教育庁さんに要望をしたとき意見交換をさせていただいて、「やっぱり工業高校を選ばないんですよ。みんな普通科に行くんです。」と言われ、「だから選ぶためにはどうしたらいいですか。」という話をした。答えは当然ないのだが、中学生、小学生の時から地域にとって建設業とはこういうものなんだ、地域にある企業で一番大きいのはもしかしたら建設業かもしれない、というような意識を皆さんに付けていく必要があるんだなということで、昨年1年間くらいずっと小中学生にも現場見学会をしてください、ということで少しずつ増えているというのが実態。

建設協会で現場見学会をすると、それぞれ社長さんが出向いて自分の社員を使ってやるので結構大変だが、高校生にやって中学生にもやって、小学校6年生、これもターゲットにして見学会をやっているということを、今必死になって若手経営者の人達がやってくれ、少しずつ広がっているの

で、先ほども600人、それから工業高校に入る数を少しでも増やすと、それから我々の要望にあったが総合学科という科があるので、その中で土木・建築を選んでもらう、というような働きかけをしていくようにしたいと思っているので、皆様方のご協力を得られればと思います。

- ・ 札幌市さんの活性化プランは、次もぜひ続けてやめないでいただきたい。建設業という名前がついたプランはあまりないのでぜひお願いしたいと思う。

(北海道商工会議所連合会 福井業務推進部長)

- ・ 我々も今ちょうど大学と連携して大学訪問ツアーをやっており、企業の皆さんを大学の方にお連れして、お互いに情報交換をして求人を出していくことをやっているが、参加されている企業さんの採用は、他より比べると格段に高い。なので、求人票を出すだけではなくやはり直接行ってお話するという事は本当に大事だと思うので、今は大学だけの訪問にしているが、来年度から高校や専門学校にも企業の方をお連れするプランを作ろうかと思っている。

- ・ 先ほどお子さん方に現場見学会という話だったが、お子さん方の傾向がここ数年で劇的に変わっている。というのは、生まれながらにしてデジタル機器に触れているので、デジタルネイティブの世代はもう社会に出始めている。

そういう人達なので、資料を見ておやっと思っただけのものもあるが、キーワードが古いということ。例えば必要なキーワードというのは、環境、SDGs、AI、ドローン、DX、GXみたいなところがないと、実は今の学生は食いついてこない。

資料の中でICTという言葉があったが、ICTは響かない。むしろ今だったら、AIを活用して測量したり画像処理をしたりドローンを使って検査をしたりしているが、そういうことを全面に出さないと、今のお子さんには全然響いてこない、というくらいかなり世代が変わってしまった印象がある。

- ・ それもあり、A3判の資料になるが、これは去年の8月に教育庁さんと意見交換した際に、各地の会頭から出た意見で、高校で持っている進学先のデータを活用できないか、という提案があった。

何かというと、高校の卒業者が就職した先、あるいは大学等の進学先のデータというのは、実は個人情報が出ていないが公開されている。例えばこの学校に何名行っている、というのが出ていたりするが、商工会議所だけにはなるが商工会議所地域の高校で、どれだけ公表されているかというのをまとめた資料になっている。

- ・ どうしてこのような事をしているかということ、地元の子どもが例えば札幌の大学に行きました、といった時に、地元の方は大体どこに行っているかというのはわかる。そういったときに、例えば4年生になる段階で求人を出す時に、地元の学生がいる所にピンポイントで求人を出すとか、ピンポイントで学校を訪問してうちの地域にいる子どもになんとか、ということが本来活動としてできると、全部に求人票を撒くよりはよっぽど効果的に撒ける。

このようなことをやっている地域が実はすでにあって、それを教育庁さんをお願いして、全地域公開していただけないでしょうか、ということで調べたものがこの資料になっている。

- ・ 大学に今訪問しているが、大学の方でも地元に戻りたい学生をちゃんとフォローしている大学も出始めている。ただ大半の大学では個人情報があるのでピンポイントでその学生に求人を渡す、ということはできない所が多いが、戻りたいという学生に対してピンポイントで求人を渡すという取組をされている大学も今出てきているので、何とか高校、大学、企業というところが繋がり、地元にお子さん方に戻ってもらう、あるいは、一旦違う所で就職をしても最終的には戻っていただけるような、繋がりをどこかで作っていけないかな、ということは今考えている。

- ・ 第一歩としては、進学した先の学校に向けてピンポイントで求人を出して、大学と連携させていただいて、何とかそのお子さん方に届けていただけるような方策がとれないか、ということで次年度は進めていきたいと考えている。

- ・ 私は物流の方もやっているが、小売業界や卸業界の方々は今物流が大変で、何をやっているかということ、本業に関しては競争を当然やっているが、物流に関しては協調、お互いに協力して調整してやっている、という動きがものすごく出てきている。これも背に腹は代えられないというところ

なのだが、これを建設業さんの方でもできないか、と考えた時に、例えば昨年もお話したが、技能実習の部分で動画を使って共通的なプログラムメニューを作る、というようなことができると、今の子ども達はどちらかというとデジタルの方から入るので、実際に手を取って教えられるよりはまずは動画を見て自分で勉強して、という方が実は入りやすい世代になっている。実際本州の企業でも、個別にそのような動画を撮って社員研修をしているところも出てきているので、何か業界を挙げてそういうことができないのかということ考えた。

特にITを駆使してできる部分で、個社では無理だが例えば行政さんと企業と連携して、そういった取組ができないのかな、というところがもしかしたらあるのではないかなと思っている。

- ・ もうひとつ、今、子ども達と保護者の皆さんとどういう繋がりを持てるか、というところで、来年度事業である地域をモデルに、大学生、高校生や保護者の皆さんに対して、就業と定住の意識調査をしようと思っている。簡単に言うと、どうしたらその地域に残ってもらえるか、というところを意識調査として1ヶ所、モデルで取りたいと思っている。
- ・ この間、成人の集いがあったが、その成人の集いのタイミングも何か使えないか、子ども達が地元に戻って来るので親御さんと子ども達がお話するタイミングでもあると思うので、何かそういうタイミングもつけれないかなということ考えている。
- ・ あと、行政的な話になるが、やはり中長期的に国土強靱化の予算をしっかりと取っていかなければいけないと思っており、今の5ヵ年計画が令和7年度で終了するので、我々としては、令和7年以降も予算をきちんと確保していくようなことを、今から仕掛けていかなければいけないと考えている。

(白石会長)

- ・ 今、福井部長の方から大変貴重なお話があったように、デジタルネイティブの今の世代に響くようなことをいろいろやっていかなければならないと思ったところ。
札幌市さんがホームページを今月開設されるということで、中は見られていないがこれは札幌市に特化した内容になっているのか。

(札幌市 小林土木部長)

- ・ 開設するホームページは、建設業界に興味をもってもらうきっかけとなるようなリンク先を集めた内容となっており、市外の子供達にも見てもらいたいと考えている。

(白石会長)

- ・ そういう感じなのですね。わかりました。いずれにしてもデジタルを活用するということや、各機関が同じ問題意識を持って連携していくことが非常に重要ではないかと感じたところ。
先ほどうちの職員から紹介があったが、X、旧Twitterを始めたりしているので、その中でも皆さんの取組などを紹介していければと思っているし、やはり今日お話があったことを取り入れて、みんなですっかりやっていきたいと考えているところ。

4 閉会